

機械・ロボット

資金調達が大きな課題

ロボットビジネスに取金の確保も難しい。日本にロボット産業を根付かせる上でも、ベンチャー(BDL)名古屋市中区。1990年に会社を設立、02年からコミュニケーションロボット事業に参入した。自動車用マフラーの最大手、フタバ産業の出資を03年に受け、

05年8月からはフタバから金融支援として計約30億円の融資を受けながら事業を展開してきた。しかしこの融資が、大きな問題となった。実はフタバの正式な社内決済を経ない不正なものであったことが5月に発覚。フタバの特別調査委員会による調査では、BDLの木村憲次社長もこの不正にかかわっていたと認められた。研究機関を巻き込んだこの不正は、独自の枠組みで、独自の資金調達を続けてきたBDL社では、ロボットの開発資金を出せるような状況ではない。木村社長は「これからフタバさん以外のスポンサーを探さなくてははいけない」としており、BDL単独での事業展開は難しいと見られる。

実



コミュニケーションロボット事業に参入した。自動車用マフラーの最大手、フタバ産業の出資を03年に受け、

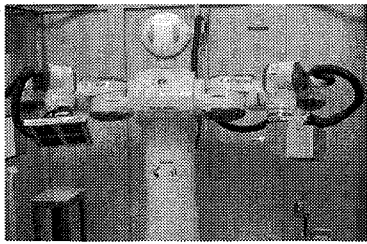
「コミュニケーションロボット」の市場は、その規模すら正確に把握できないくらい小さい。ロボットベンチャーを育てることの難しさが改めて浮き彫りになった。

研究機関を巻き込んだこの不正は、独自の枠組みで、独自の資金調達を続けてきたBDL社では、ロボットの開発資金を出せるような状況ではない。木村社長は「これからフタバさん以外のスポンサーを探さなくてははいけない」としており、BDL単独での事業展開は難しいと見られる。

形状のバラつきに対応

双腕ロボット型 自動バリ取り装置

日本省力機械



【前橋】日本省力機械(群馬県伊勢崎市、田中章夫社長、0270・40311)は、安川電機と共同で双腕ロボット型の樹脂部品用バリ取り装置(写真)を開発、発売した。片腕が加工対象物(ワーク)をつかみ、もう一方の腕が超音波カッターでバリ取りする。波カッターでバリ取りする。ワークのセットを機械化することにより、樹脂成形からバリ処理までを一貫して無人化できる点を訴求する。標準価格は2500万円。

超音波カッターをワーク表面の形状に追従させる機能を持たせており、温度変化などで生じる形状のバラつきに対応。またタッチセンサーを搭載し、自動でカッターの破損を検知する。これらの機能により同装置が運転を停止するリスクが小さくなり、生産ラインの無人化に貢献するとしている。ワークは真空ポンプで吸引してつかむ。

施設で導入求める声

携わってきた大、で数十種類にのぼるロボットの開発資金を確保するのは大変だった。高西淳夫教授や次世代ロボット開発プロジェクトで有名な北野宏明氏など、高本社長は語る。「日本政府の補助金は技術開発の支援に偏りすぎていて、公共施設などでもっと積極的にロボットを使いたい。韓国やデンマークの政府の方がずっと積極的だ」。同様に、開発補助よりも実際の導入を求める声は大手メーカーにも聞かれる。ロボット事業、とりわけVも、ファナックのロボットを使い生産すると「明確に言われている」。

DI、1.5ポイント上昇

8月機械受注

日本工作機械工業会がまとめた7月の工作機械短期受注観測調査によると、8月の受注予測DI(一増加)は「良い」と答えた企業の割合から「減少」は悪い」と答えた企業の割合を引いた値は足

ちよと訪問

少数精鋭主義の「技術屋集団」。鉄・非鉄の丸棒矯正機や抽伸機、銅電解設備で国内トップシェアを誇る。創業80周年と新工場完成の記念式典を、取引先やOB社員らを招いて本社工場で行った。

平井一憲社長は自ら、本社棟と工場棟から

川副機械製作所

らなる新本社工場(延べ床面積3700平方メートル)を案内した。「20年後、30年後もスムーズに事業ができるハードウェアに力を入れている」と、満足顔。

会社引っ張る若手育成

「経営幹部はアドバタイザーに徹する(同)。」

平井 社長

「経営幹部はアドバタイザーに徹する(同)。」